

エジプト国
小学校理数科教育改善
基礎調査団報告書

平成12年 5月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

エジプト・アラブ共和国では、国家政策の重要課題の1つとして教育改善が実行され、教育予算も重点的に投入している。しかし、小学校の教室数、学校数、教師数の不足は深刻で、基礎教育の質的向上を図る必要が指摘されている。エジプト政府は、この基礎教育のなかでも、理科・算数(数学)が子供の将来を左右する重要科目であると重視して、理数科教育の水準が高い我が国に、小学校理数科教育の充実にかかるプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、平成12年4月7日から4月27日まで、国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課課長代理 田辺宏を団長とする基礎調査団を現地に派遣し、プロジェクト方式技術協力による案件形成の可能性を、技術的見地から調査するとともに、エジプト側関係各機関と協議した。

本報告書は同調査団による調査・協議結果を取りまとめたものであり、プロジェクトの実施に向けて、関係各方面の検討作業に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力頂いた外務省、文部省、北海道教育大学、在エジプト日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援をお願いする次第である。

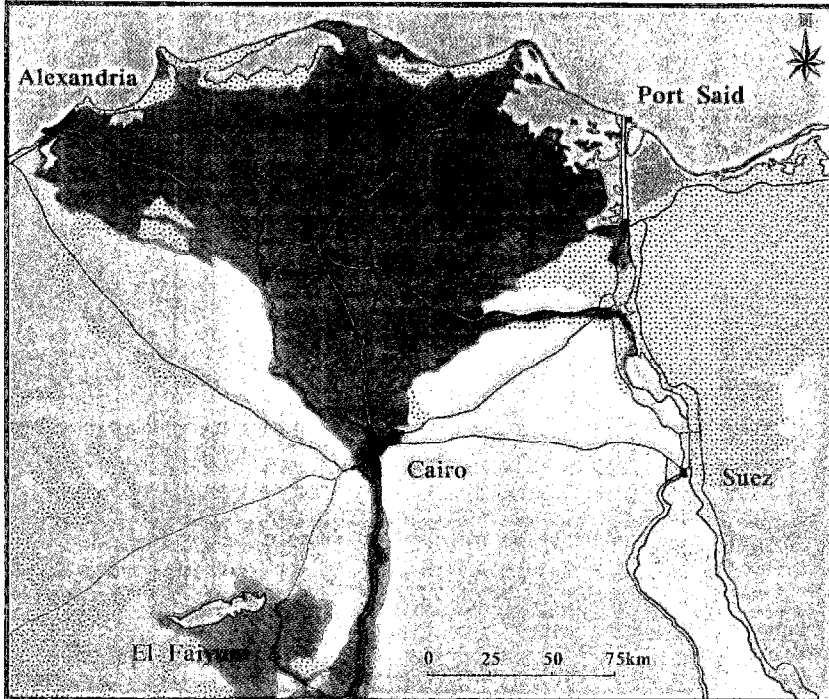
平成12年5月

国際協力事業団

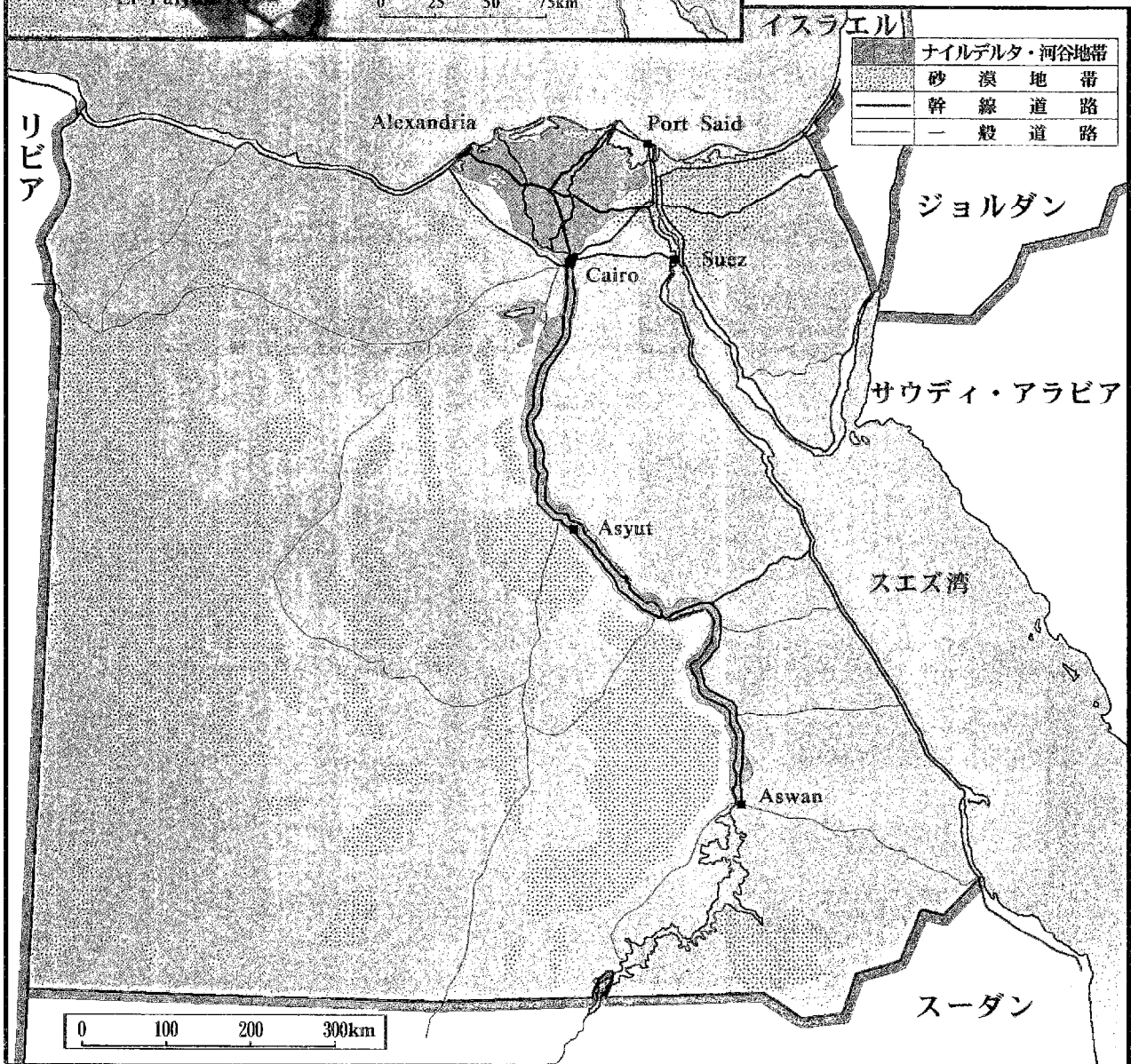
社会開発協力部

部長 田中由美子

ナイル・デルタ地帯拡大図



エジプト国の地図



略 語 表

BEIP :	Basic Education Improvement Program
CCIMD :	Centre for Curriculum and Instrumental Materials Development カリキュラム教材開発センター
Eclra :	アラビア語で地区教育事務所
EEP :	Education Enhancement Program
GDIST :	General Department for In-Service Training 教育省教員研修部
GESME :	General Education Sector, Ministry of Education 教育省一般教育部
IELP :	Integrated English Language Program USAID / GDISTによる現職教員の英語研修プログラム
Modereya :	アラビア語で県教育局
NCEEE :	National Centre for Examination and Educational Evaluation 国立試験・教育評価センター
NCERD :	National Centre for Educational Research and Development 国立教育開発研究センター
PPMU :	Program Planning and Monitoring Unit 世界銀行・EUの出資によるEEPの計画・モニタリングユニット
TDC :	Technological Development and Decision and Support Centre 技術開発センター

目 次

序 文
地 図
写 真
略語表

第 1 章 基礎調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面会者	3
1 - 5 報告書の構成	4
第 2 章 要 約	5
第 3 章 エジプト国初等教育の現状と課題	7
3 - 1 経済開発と初等教育	7
3 - 2 初等教育の現状と課題	7
第 4 章 初等教育におけるエジプト国政府の取り組みと他ドナーによる支援の現状	11
4 - 1 エジプト国政府による取り組みの現状	11
4 - 2 他ドナーによる支援の現状	13
第 5 章 理数科教育(初等教育)の現状と課題	17
5 - 1 現 状	17
5 - 2 課 題	18
第 6 章 初等教育における教員の現状と課題	19
6 - 1 教員の現状と課題	19
6 - 2 教員養成の現状と課題	20
6 - 3 現職教員研修の現状と課題	21
6 - 4 我が国の経験と技術(エジプト国への応用可能性)	22

第7章 エジプト国側の組織体制と実施上の留意点	23
7 - 1 エジプト国側関係機関の実施体制	23
7 - 2 実施上の留意点(チーム派遣及び無償資金協力との関係)	25
第8章 今後の検討ポイント	27
付属資料	
1 . エジプト国の学校教育体系	31
2 . 教育省及び関係機関組織図	32
3 . エジプト国社会開発関連基礎データ	33
4 . エジプト国初等教育分野基礎データ	34
5 . 小学校授業回数及び時間割	36
6 . 小学校教育数(県別、職種別)	38
7 . 国立大学教育学部学生・教官数	39
8 . 地区教育事務所組織図	40
9 . 教科別指導体系(ポートサイド県の場合)	41
10 . 調査協議記録	42
11 . 教育法(翻訳)	60
12 . ポートサイド県及びカイロ県の研修コース・経費にかかる資料	61
13 . 小学校理科及び算数の指導要領	67

第1章 基礎調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

エジプト・アラブ共和国(以下、「エジプト国」と記す)においては、ムバラク政権の下、国家施策の重要課題の1つとして教育改革が実行され(1990年～1995年「Mubarak and Education」プロジェクト)、教育予算も近年は、1996/1997年度に国家予算の16.2%を占めるほど増加している。しかしながら、教育省の統計では、エジプト国の総人口(6,600万人)における15歳以下の子供の割合は全体の39%を占め、そのうち小学校就学児童の数は735万1,118人(1998/1999年)であって、教室数、学校数(教師数)の不足が深刻な問題になっている。さらに、1995年のUNICEFの調査では、小学校の就学率が80%程度と比較的高いものの、成人識字率は男性64%、女性39%と低いことが明らかになっており、基礎教育の質的向上の必要性が指摘されている。こうしたなかでエジプト国政府は基礎教育のなかでも理科・算数(数学)を生徒の将来を左右する科目として注目している。

エジプト国の初等教育(理数科)に対する我が国の協力としては、1996年に北海道教育大学小島喜孝教授、佐藤有助教授、横関祐美子JICA国際協力専門員による短期調査を経て、1997年10月から2000年11月まで3年間の予定で、北海道教育大学を国内支援機関としたチーム派遣(ミニプロジェクト)「エジプト小学校理数科授業改善」が行われている。カウンターパート機関は国立教育開発研究センター(National Centre for Educational Research and Development: NCERD)であり、小学校理数科教師のガイドブックを作成することを主な活動としている。

こうした活動を実施しているなかで、エジプト国側は在エジプト日本大使館、JICAエジプト事務所を通じ、理数科教育の水準が高い我が国に、小学校理数科に関する更なる協力を要請してきた。このため、基礎調査団を派遣して、協議を行うこととなった。

本調査団は上記の要望を受けて、エジプト国小学校の理科・算数の質的な向上に焦点をあて、プロジェクト方式技術協力による案件形成の可能性を技術的見地から調査するために派遣されるものである。小学校理数科の質的向上に関しては、現職教員の研修、教材・カリキュラム開発、児童の教育評価等、日本側の経験から協力可能なアプローチが考えられるが、本調査では幅広い視点から、主に以下の項目を調査するものとした。

- (1) エジプト国初等教育及び理数科教育の現状と課題
- (2) 課題解決のためのアプローチと我が国による協力の可能性
- (3) 協力に必要なエジプト国側の実施体制等の確認
- (4) 教育セクターにおける他ドナーの援助動向

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長／総括	田辺 宏	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課課長代理
教員研修	君 尹彦	北海道教育大学札幌校教授・図書館長
数学教育	吉川 成夫	文部省初等中等教育局小学校課教科調査官（算数）
教育調査	亀井 慶二	株式会社グローバル・リンク・マネージメント
協力企画	澁谷 和朗	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜日	移動及び業務	
			亀井団員（コンサルタント）	田辺団長、君・吉川・澁谷団員
1	4月7日	金	東京発フランクフルト着	
2	4月8日	土	フランクフルト発カイロ着 JICA 事務所打合せ	
3	4月9日	日	他ドナー資料の分析	東京発フランクフルト着
4	4月10日	月	午前 UNESCO 担当者との協議後調査団に合流	フランクフルト発カイロ着 JICA 事務所打合せ、日本大使館表敬
5	4月11日	火	教育省一般教育部シャラビー第一次官訪問・協議、教育省教員研修部（GDIST）ソライヤ所長訪問・協議、カリキュラム教材開発センター（CCIMD）コジャック所長訪問・協議	
6	4月12日	水	“ALY EL-GAREM” 小学校理数科授業見学、理数科教師等とのグループインタビュー	
7	4月13日	木	世界銀行（カイロ）訪問・協議、USAID 訪問・協議 国立試験・教育評価センター（NCEEE）ソリマン所長訪問・協議	
8	4月14日	金	ミニプロジェクト「小学校理数科授業改善」高橋短期専門家との打合せ	
9	4月15日	土	カイロからポートサイドへ移動（車） 教育省教員研修部（GDIST）ポートサイド支所訪問・協議	
10	4月16日	日	ポートサイド県教育局訪問・協議、小学校理数科授業見学、理数科教師等とのグループインタビュー	
11	4月17日	月	One-classroom School 見学、関係者からの聞き取り、UNICEF 訪問・協議	
12	4月18日	火	国立教育開発研究センター（NCERD）ナディア所長訪問・協議、各関係機関所長出席の下、教育省で調査結果報告 Integrated English Language Program（IELP）：USAID Project 訪問・協議	
13	4月19日	水	JICA 事務所報告、大使館帰国報告、 Program Planning and Monitoring Unit（PPMU）訪問	
14	4月20日	木	JICA 事務所打合せ・訪問先 日程調整	（田辺団長）他プロジェクト打合せ （君・吉川・澁谷団員）カイロ発パリ着 パリ発
15	4月21日	金	収集資料分析、報告書作成	（田辺団長）他プロジェクト打合せ （君・吉川・澁谷団員）東京着
16	4月22日	土	収集資料分析、報告書作成	（田辺団長）カイロ発パリ着 パリ発
17	4月23日	日	教育省技術開発センター（TDC）訪問・協議	（田辺団長）東京着
18	4月24日	月	カイロ県教育局訪問・協議 UNICEF・UNESCO 事務所から資料収集 JICA 事務所報告	
19	4月25日	火	National Holiday	
20	4月26日	水	カイロ発パリ着 パリ発	
21	4月27日	木	東京着	

1 - 4 主要面会者

< エジプト国側 >

Mr. Ragab Sharaby	教育省一般教育部第一次官
Dr. Soraya El-Atroush	教育省教員研修部所長
Prof. Dr. Kawsar Koushok	カリキュラム教材開発センター所長
Prof. Dr. Soliman El-Khodary	国立試験・教育評価センター所長
Prof. Dr. Nadia Gamal Edin	国立教育開発研究センター所長
Dr. Isam R. Hamza	カイロ大学日本語学科教授
Mr. Mohamed Reda	教育省理科カウンセラー
Mr. Omar Gaballa	教育省数学カウンセラー
Mr. Ahmed Abou Elmagd	教育省教員研修部ポートサイド支所長
Mr. Hassan El Said El	ポートサイド県教育事務所長
Ali Abdel Gabab	教育省ジェネラルインスペクター

< 他ドナー >

Mr. Mahmoud Gamal El Din	World Bank
Ms. Sally Patton, Education	USAID / Cairo
Ms. Michelle Ward-Brent	Girls Education Advisor, USAID / Cairo
Mr. James McCloud	Chief of Integrated English Language Program (IELP), USAID / Egypt funded Project
Dr. Malak Zaalouk	UNICEF
Dr. Ghada Gholam	UNESCO
Prof. Wassef Aziz Wassef	Program Planning and Monitoring Unit (PPMU), Education Enhancement Program (EEP), World Bank / European Union funded Project

< 日本側 >

(1) 在エジプト日本大使館

岩井 文男	参事官
竹村 淳一	一等書記官

(2) JICAエジプト事務所

中村三樹男	所長
坂田 章吉	次長
坂元 律子	所員
Wael	教育コーディネーター

(3) チーム派遣「小学校理数科授業改善ミニプロジェクト」

高橋 正	短期専門家(数学)
------	-----------

1 - 5 報告書の構成

本報告書は、第1章で調査団の概略、第2章で調査結果の要約をまとめ、第3、4章ではエジプト国における初等教育の動向をマクロ的な視点で記述した。

第5、6章では、本調査を通じて明らかになった事項を盛り込み、理数科教育全般、教員、エジプト国側実施体制の詳細につき記述した。第7、8章は、プロジェクト形成にあたっての留意点であり、今後の調査につながる記述であるので、必ず参照して頂きたい。

第2章 要約

本調査団は2000年4月7日から4月27日までの日程でエジプト国を訪問し、同国政府の要請したプロジェクト方式技術協力「エジプト小学校理数科教育改善計画」に係る基礎調査を行った。

本調査結果の要旨は以下のとおりである。

(1) 調査経過

1) 本調査団は、エジプト国教育省の主要機関(次官、カリキュラム教材開発センター、教育省教員研修部、国立教育開発研究センター、国立試験・教育評価センター)を個別に訪問し、各責任者と初等教育の現状及び理数科教育の改善に係る協力の方向性について意見交換を行うとともに、カイロ市内の公立小学校並びにポートサイド県の教育局、教員研修センター及び公立小学校(One-Classroom Schoolを含む)の現状を視察し、関係者から現場レベルの意見を聴取した。

また、他国ドナー(USAID)及び国際機関(World Bank、UNICEF、UNESCO)を訪問し、同機関による教育分野支援の現状等について情報収集を行った。

2) 4月18日(火)には、上記の調査内容を踏まえ、教育省の主要幹部と同省にて、プロジェクトの基本コンセプトに関する取りまとめ協議を開催し、将来的なプロジェクトの方向性に関する本調査団の基本ラインをエジプト国側に説明するとともに、エジプト国側のプロジェクト実施に係る意向を改めて確認した。

3) この結果、プロジェクトの基本的な枠組みについておおむね以下のとおり共通の理解をもつにいたった。

(2) プロジェクトの基本的枠組み

1) エジプト国では、1999年9月入学の新1年生より、修学年数が5年から6年になったが、教育内容自体を増やすのではなく、4～5年生の活動を充実させる方針としている。このため、現1年生が4年生になる2002年9月までに新たな授業内容を検討し、新制度に備えることが必要であることから、これに関連して我が国に理数科教育分野の支援を要請したい旨、エジプト国側より発言があり、調査団側としてもその重要性を了解した。

2) プロジェクトの基本的なコンポーネントとして調査団側から6つの想定されるアプローチを提示したが、これに対してエジプト国側からは、「小学校児童の学力評価調査」、「現職教員の研修」及び「教材の開発」の3つのアプローチについて関心が示されるとともに、環境の異なる複数の公立小学校を「実験校」に指定して、教員及び生徒レベルの変化をモニタリングしていきたいとの提案があった。

3) プロジェクトの今後の検討にあたっては、教育省主要関係者及びJICAエジプト事務所によるステアリングコミッティ(代表者レベル及び実務レベル)を形成し、協議の受け皿にしていくこととする。

(3) 調査総括

エジプト国教育省の体制は、部局・センターごとの縦割の性格が極めて強いうえ、全体を調整するポジション(次官クラス)が事実上機能していない状態にある。主要な事業は、教育大臣 - 主要部局責任者 - 各ドナーのラインでそれぞれ独自に実施される傾向が強く、例えば現職教員等に対する研修事業などは複数の機関が重複して実施している状況である。さらに、情報に関する閉鎖性も同省の特徴の1つであり、教育省の構造や事業全体の把握が極めて困難な状況にあるなかで、本調査が実施された。

ただし、このような状況のなかで、上記のとおり主要な関係者が一堂に会した会議を開催できたことは、教育省としても我が国による協力に対して相応の関心と期待を寄せていることの実証であり、開催自体に大きな意味があったと考えられる。また、内容的にはいまだラフなものであるものの、このような場を通じてエジプト国側から直接的にプロジェクトの具体的な方向性を引き出すことができたことは、本調査団及びJICAエジプト事務所による一定の成果であったと考えられる。

本調査団としては、同協議でのコンセンサスを受けて、2000年度に予算措置がなされている本件短期調査の実施に関して前向きな対応がなされるよう、本邦関係機関に対して提言する考えである。

第3章 エジプト国初等教育の現状と課題

3 - 1 経済開発と初等教育

1990年以降、エジプト国では国際通貨基金(IMF)及び国際復興開発銀行(IBRD)を主体とする金融支援を受けて、マクロ経済の安定化と構造調整プログラムを中心とする経済改革政策を実施してきた。また、これらの改革と並行して世界銀行のSocial Fund Projectにより構造調整プログラムが貧困者に与える負の影響(例えば1990年から1997年にかけての年間インフレ率は11%を記録している)を緩和するためのプログラムも実施されてきた。

その結果、エジプト国社会開発関連基礎データ(付属資料3.)に示すように1990年から1997年にかけての1人当たりGNP年間平均増加率は2.8%を記録し、1997年時点における1人当たりGNPは1,200USドルとなっている。他方、成人識字率は依然として51%(1995年)と低く、国連開発計画(UNDP)の人間開発報告書によれば、特に経済開発指数に比べて教育指数が低くなっていると特徴づけられている。

現在、エジプト国と欧州連合(EU)の間で自由貿易協定の締結に向けた交渉が行われている最中であり、自由貿易協定が締結されればエジプト国の世界経済への結びつきがより一層強まることになり、経済競争力の更なる強化が必要となってくる。

識字率に代表されるような人間開発の基礎を固め、同国の社会経済の更なる発展を図るためには、基礎的な教育の量と質の充実が大きな課題であり、なかでも初等教育の重要性は取りわけ大きいものとなっている。

3 - 2 初等教育の現状と課題

(1) 初等教育へのアクセス

エジプト国の初等教育は現在のところ5年間(1999年度の新1年生より再び6年間の初等教育を受けることに変更されている)であり、公立及び私立を含め学校数1万5,566校、教員数31万4,528人、生徒数735万1,118名となっている(Pre-University Education Statistics 1998/1999)。

UNICEFのレポートによれば、1990年から1998年にかけて純就学率は87%から94%に増加しており(このうち女子は81%から90%、男子は93%から98%)、就学者総数は同期間に17%の伸びを記録している(The Current Context for Education Enhancement in Egypt 2000)。

1990年代には教育へのアクセス改善の達成が主要な教育政策目標の1つであり、1992年から1997年にかけて9,850校の学校施設が新規に建設されたこと(ちなみに1999年度は約1,000校が建設されている)が、上記就学率の向上に反映している。また、就学率の向上とともに2部制、3部制の減少も学校施設建設の主要目的であり、そのために地域の必要性に応じて様々な

タイプの学校施設が建設されている。

教育へのアクセス改善を目的として積極的に行われた学校施設建設プログラムにより、教育分野に対する政府投資支出の割合は1991年度に6%であったものが1996年度には18%となり、大幅な増加をもたらすこととなった。このような財政支出の大幅な増加について、USAIDによる学校建設プログラムに関する評価調査は、学校建設がなされた地域において就学率が大幅な上昇を記録していると報告しており、一定の評価が与えられている。

(2) 初等教育の質

教育へのアクセスを改善する施策と並行して教育の質を高めるための様々な施策も実施されている。しかし、UNICEFや世界銀行等国際機関のレポートは、エジプト国の教育システムにおける教員の質や学習レベルは必ずしも高いとはいえないと報告している。

例えば、1994年にUNICEFが実施した「小学校へのアクセスと教育の質」調査によれば、10～17歳を対象とした「読み書き」及び「数学」のCriterion-Reference Test (CRTs)の結果は、1993年から1998年まで都市部・農村部を通して一貫して低下傾向にある。また初等教育レベルにおける平均留年率は男子で8%、女子で5%であり、特に初等教育の最終学年における留年率は男子で13%、女子で9%と高くなっている。

このような児童の学業成績の低さと高い留年率の原因としては、教室の過密状況等に代表される劣悪な学習環境、非効率な教授方法、児童の学習に対する集中力の欠如などがあると報告されている。

加えて、小学校及びPreparatory School(日本の中学校に該当するもの)全体の3分の2は2部制もしくは3部制で運営されている。このようなマルチプルシフト校では、1部制の学校に比べて算数などの基本科目で週に約5時間の学習時間格差が生じており、年間を通じて約170時間も学習時間が少なくなってしまう。加えて、美術、体育や音楽、その他特別活動の時間等も取れなくなってしまう状況である。

また、シフト制のいかににかかわらず、多くの学校が質の低い教授技術による影響を受けている。この要因としては、教員の資質の低さと教員の動機の低さが考えられている。例えば、1998/1999年度における初等教育教員のうち大学卒業資格を有しているものは全体の23%にすぎず(教育学部卒に限るならば約15.6%)、残りのほとんどの教員が師範学校もしくは高等学校卒の資格を有しているにすぎない。また、大学や師範学校で行われている新人教員養成プログラムは教育実践よりも理論を習得することに重点が置かれており、科目教授法に重点を置いた方法では行われていない。その結果、教室では生徒の理解状況いかににかかわらず、教科書の暗記のみに重点を置いた教授法によって教えられている。

現職教員研修については、研修実施に対する教育省の財政的な支援は非常に少なく、地方レ

ベルで開催される研修への財政支援にいたってはほとんど皆無といった状況である。例えば、1995 / 1996年度におけるギザ教育区における現職教員研修に対する財政支援はわずか1,000USドルである。さらに、インスペクター等現職教員研修に携る者は、資格や能力ではなく経験を基準にして選ばれるのが通常であり、また任命後もほとんど実質的な訓練を受けていないといわれている。彼らは、教員へのアドバイスを行うとともに教員の評価も実施しているため、教員の側からはできる限り彼らを避けたいとの動機が生じており、既存の現職教員研修が効率的になされているとは言い難い状況である。

教員の動機に大きな影響を与えると考えられる教員給与は、月平均で80～400エジプトポンド(LE)にとどまっており、平均的な家族を養うために必要な給与にも達していないのが実情である。そのため、ほとんどの教員は家庭教師をはじめとするアルバイトに従事している。アルバイトの必要性から、多くの教員が教室の授業よりもアルバイトに精を出すという状況になっているにもかかわらず、政府財政支出の制約は教員給与の引き上げを困難にしており、また、仮に現在の給与水準が50%引き上げられたとしても教員の教室における勤労意識を引き上げるには程遠いものと考えられている。

(3) 教育の格差(男女、地域)

初等教育純就学率(1990～1996年)については、男子児童が86%であるのに対して女子児童は74%と低く、また成人識字率(1996年)についても男性が64%であるのに対して女性が38%にとどまっているなど、依然として男女の間に教育の格差が存在している。

教育の男女間格差に関する世界銀行レポートによれば、これまでの学校建設プログラムは、特に文化的に保守的な地域における女子の教育へのアクセス障害を取り除くことを考慮に入れるのに失敗していると報告している。レポートのなかでは、女子児童の教育へのアクセスを妨げている主要な要因として、女子児童が安全に通学できる圏内に学校がないことがあげられており、その他の要因としては教員による体罰、男性教員の存在、衛生施設の欠如・不足、家事労働・賃金労働への従事、保護者の低い教育レベル、父親による早期結婚の希望、大家族のなかでの男子児童の就学の優先等があげられている。

男女間格差を是正するための施策としては、教育省主導で行っている初等教育に就学できない女子児童を対象としたOne-classroom Schoolや、女子児童を優先就学させているUNICEFのコミュニティースクールなどがある。

地域間格差に関しては、カイロ市、アレクサンドリア市、ポートサイド市、スエズ市という4大都市圏の初等教育就学率が91.2%であるのに対して、下エジプト地域が83.5%、上エジプト地域が73.3%、シナイ半島地域が81.5%となっている。また、成人識字率においても上記大都市圏のそれが72.8%であるのに対して、下エジプト地域が54.8%、上エジプト地域が

36.1%、シナイ半島地域が61.6%であり、依然として都市部とそれ以外の地域との間に明らかな教育格差が存在している(Human Development Report 1997 / 1998、UNDP)。地域間格差を是正する施策としては、UNICEFやUSAID等のドナーによるコミュニティースクールの建設等が行われているが、いずれも小規模なものであり抜本的な対応策とはなっていないのが実情である。

(4) 教育の効率

初等教育に関する教育行政は、中央では教育省が、また地方においては各県(Governorate)及び各区(District)に置かれている教育省直属の地方教育事務所が管轄することになっている。しかし、地方教育事務所で勤務する職員は教育省ではなく地方政府に任命され地方政府により給与などが支払われるシステムになっているため、教育省と地方教育事務所の連携が必ずしもスムーズにいったりとは言い難い。また地方教育事務所が地域の学校の実情を最も身近で把握できる立場にありながら、多くの重要な教育関連情報が教育省によって独占されていることなどから、地方教育事務所独自に展開し得る教育施策は限定されたものになっている。

教育省内部には一般教育行政部局が置かれているほか、カリキュラム開発を担当するカリキュラム教材開発センター(CCIMD)、教育研究を実施する国立教育開発研究センター(NCERD)、試験の作成や教育評価を実施する国立試験・教育評価センター(NCEEE)等といった教育行政に関連する様々なセンターが置かれている。(付属資料2 . 参照)しかしこれらのセンターはほとんどが教育大臣の直轄組織であり、各センターで行われている様々な業務を教育省の内部で調整・統合できる部局が存在しないことから、効率的な教育行政推進にあたって疑問の残る教育行政システムとなっている。

また、学校教育の現場では全国に適用される規則等の遵守が地方行政官等により徹底されるようになっており、地方のニーズに基づいたイニシアティブを取るような余地はあまり残されていない。その結果、教員も児童・生徒の学習ニーズに応じて教授方法に工夫を加えるのではなく、インスペクター等を通じて伝えられる教育省の指導方針のみに準拠して教えるようになっている様子である。

さらに教育財政支出の効率性に関する世界銀行の報告書は、1)学校教育のデザインは標準的な建築・空間使用基準に比べて5 ~ 20%非効率なものとなっている。2)1クラス当たりの教員数は約2人であるにもかかわらず、実際は1人の教員が1つのクラスを教えている。3)学校職員の対教員比率が高い(OECD諸国の平均が0.58 : 1であるのに対して、0.85 : 1となっている) 等の非効率性を指摘している。

第4章 初等教育におけるエジプト国政府の取り組みと 他ドナーによる支援の現状

4 - 1 エジプト国政府による取り組みの現状

(1) 国家開発計画における教育分野の位置づけ

第4次国家開発5か年計画(1997/1998～2001/2002)は、教育は、良い市民性を養い近代的な技術を使いこなし得る技能を身につけるうえで重要であり、そのために多額の教育投資が必要であると述べている。また、教育の質的な向上を図るために効果的な教育工学の技術を積極的に取り入れると同時に、Interactiveな教育を推進するための教授方法や試験システムの開発を進める必要があると指摘している。

国家開発計画に記された上記基本理念及びUNESCOの提唱する“Education for All”の理想に基づいて1995年に制定された国家教育開発計画「Mubarak's National Project」では、1)基礎教育に対する教育アクセスの改善、2)地域間、社会階層間、男女間における教育格差の是正、3)教育の質及び効率性の向上、の3点が基礎教育分野における教育改革の主要目的として掲げられており、そのために様々な施策が実施されている。初等教育に関する各プログラムの内容と進捗状況を以下に述べる。

(2) 各プログラムの内容と進捗状況

1) 学校施設・設備

1992年に発生した大規模地震の影響もあり、1990年代初めには学校施設の不足が最も深刻な問題の1つと考えられていたことから、2017年までに3万4,903校の学校施設を建設する必要があると推定されていた(Mubarak and Education)。

その後、学校施設の不足を解消するために1992年から1997年にかけて68億LEもの大規模な教育予算が学校施設整備につぎ込まれ、約7,500校の学校施設が建設されるにいった。さらに1998年から2002年にかけての第4次国家開発5か年計画の期間においては62億3,000万LEの予算を用いて5,500校の学校施設が建設されることになっており、本調査団が訪問した時点では、このうち2,350校が既に建設が終了しているとのことであった。

過去10年近くにわたる大規模な学校施設建設プログラムの結果、小学校就学者数は1991/1992年度における654万1,725人から、1998/1999年度には735万1,118人へと12.37%の増加を記録している。現在では小学校建設の重要性は以前に比べて減少しているが、それでも1999年度は約1,000校が建設されている。

また通常の学校施設建設以外にも、One-classroom Schoolやコミュニティースクールなど様々なニーズに応じた様々な種類の学校施設が建設されている。

One-classroom Schoolプログラムは教育省のイニシアティブで行われているものであり、就学率の男女格差の減少を目的として、特にドロップアウトした女子児童の就学を実現するために建設される学校である。学校施設は主として女子児童居住地域の近隣地区や女性教員の居住地域に建設されることになっており、全県に約3,000校建設される予定である。地域的には、多くの学校が農村部に建設されており、1つの教室しかない小さな建物のなかで1年生から5年生までの初等教育すべてのクラスを実施している。教育の特色としては女子児童の生活時間にあわせた学校時間の採用やセルフラーニング技術の採用、また収入の確保を目的とした職業教育の実施などがあげられる。

さらに、基礎教育への就学から疎外されている児童の教育へのアクセスを可能にすることを目的としたコミュニティスクールについては、UNICEFやUSAIDといったドナー主導で行われており、ほとんどの学校は上エジプト地域や下エジプト地域の農村部に建設されている。UNICEF主導によるコミュニティスクールは1992年から1996年にかけて約100校建設されており、従来の教師中心の教育ではなく、生徒を中心において行う教育方法が導入されている。

2) 教員

1996年にムバラク大統領夫人の提唱によって開催された教員の資格・地位の向上を目的としてNational Conferenceにおいて、教員が教育システム向上に向けての最も重要なファクターであることが確認された。そして、教育の質の改善を視野に入れた教員の養成・選抜制度改革の必要性と教員にコンピューターの使用方法など適切な教育技術の獲得を促すことの重要性が確認された。

上記会議の結果を受けて、教員の待遇を改善するために教員給与が25%引き上げられるとともに、昇進試験の結果に基づくIncentive paymentの制度が導入され、最大で5%のボーナスが支払われることになった。また、学校長についてはボーナスに関して100%引き上げられることになった。その他、教員の年金や医療保険等についても改善されている。

教員待遇の改善に加えて現職教員研修の充実も図られている。教員研修は、カスケード方式によるもの、ビデオを用いた遠隔教育の方法によるもの、また教員の海外派遣によるものに分けられる。このうち、近年教育省が力を入れているのは、全国各地に置かれた27の技術開発センター(Technology Development Centre: TDC)の地方事務所を中心に実施する遠隔教育の手法によるものである。TDCの地方事務所にはマルチメディアラボや理科実験室等が設置されることになっており、また現職教員に対する研修を実施するトレーナーはVideo Conference等を通じて訓練を受けることになっている。

3) カリキュラム

教員の場合と同様にカリキュラムに関しても1993年にNational Conferenceが開催され、

カリキュラム開発の目的、カリキュラムの内容、そのデザイン等に関する討議がなされた。

特に初等教育のカリキュラムに関しては、時代の要請や科学技術の進歩に適合するように変更する必要が確認され、その後のカリキュラム改訂の指針となった。例えば、初等教育1年生については、その教科書数を制限するとともに教科書のサイズを小さくして情報量を制限する一方、アラビア語、算数、宗教教育等の基礎科目により一層の重要性が与えられることとなった。

さらに、初等教育のカリキュラム全般に関しては、初等教育レベルにおける認知能力の向上と児童の身体的な発達とのバランスを考慮して、カリキュラム全体の30%を削減し、初等教育に就学する児童が学習を楽しむことができるように工夫されることとなった。

このようなカリキュラムの変更で、科目の学習量に大幅な減少をもたらす工夫をする必要が生じるとともに、教員に対して学習環境や児童の興味に応じた活動を適切に選択し得る必要性が生じている。しかし、そのための手法に関しては、必ずしもすべての教員が理解しているとは言い難い状況が生じている。また、1999年9月入学の新1年生から初等教育就学期間が再び6年間に延長されることになったが、そのためのカリキュラムをどうするかについては、今次調査において具体的な確認をすることができなかった。

(3) 教育財政

エジプト国政府の教育分野への支出は、名目で1990 / 1991年度の35億9,227万LEから、1999 / 2000年度には161億8,653万LEへと約4.5倍の伸びを示しており(Mubarak and Education, 1999)、また政府総支出に占める教育支出の割合も1990 / 1991年度の10.2%から、1996 / 1997年度の16.2%に増加している(Human Development Report 1997 / 1998)。しかし、教育支出の内訳についてみれば、全就学者数の90%を占める初等教育に関しては、全教育費支出の75%しか支出されておらず、相変わらず高等教育偏重の傾向がみられる。また大幅な教育費支出の増加にもかかわらず、農村部などでは依然として施設・機材の不足や教員の低給与等等といった問題を抱えているのも事実であり、教育省としてはその解決策の一環として民間部門の教育分野への参加を積極的に導入する方針である。

4 - 2 他ドナーによる支援の現状

エジプト国の教育分野におけるドナーとしては、世界銀行、UNICEF、UNESCO、UNDP、EU等の国際機関及びUSAID、GTZそしてJICA等の二国間援助機関がある。これらのドナーが一堂に集うドナー会議は1～2か月に1回の割合で開催されているが、エジプト国教育省は参加しておらず、もっぱらドナー間での活動調整の場となっている。

以下主要ドナーの活動についての概略を述べる。

(1) UNESCO

UNESCOは、UNDPの財政支援を受けて教育省のCapacity Buildingを目的としたTechnical Support System(TSS1)を実施、教育分野における現状分析とニーズアセスメントを行った。TSS1の報告書は、教育の質を向上させるための教員の待遇改善の必要性のほか、教育行政の地方分権化、参加型決定システムの導入、また中央及び地方レベルにおける評価・モニタリングシステム強化等の必要性を強調している。また、1998年から教員訓練全般にわたる現状調査及びニーズアセスメントを行っており、その最終報告書が2000年夏に発表される予定である。

現在UNESCOは教員研修に関して2つのプロジェクトを実施中である。1つは、Information and Communication Technologies (ICT) in Educationと呼ばれるもので、高等学校の科学の教員を対象に、Training Kitsを用いてMultimedia機器の使用方法を教えているものである。もう1つは、国立教育開発センター(NCERD)と連携して、基礎教育教員(小学校教員及びPreparatory School教員)を対象にコンピューターの使用方法を教えており、1週間の短期コースであるが240人の教員が受講している。

(2) UNICEF

UNICEFは1994年に、カイロ、カフルエルシェイク、エルミンヤの3県において世帯調査、個人調査、学校調査、CRTsによって構成される初等教育へのアクセスと質に関する多角的な調査を実施した。調査の結果、教育の質に関する懸念が判明した。特に基礎的な語学力や算数の能力が1980年以降下降線をたどっていることが報告され、その主要原因として初等教育の就学期間が6年間から5年間に短縮されたことなどがあげられている。

具体的なプロジェクトとしては、全国に200のモデルコミュニティースクールを建設、運営しており、約6,000人の児童・生徒が就学している。1校当たりの生徒数は30~35人であり、約70%が女子である。通常の国立学校と異なる点は、国立学校が教科書を中心に講義形式により学んでいるのに対して、コミュニティースクールでは、教科書、標準カリキュラムを使用する以外に、生徒自身による活動を学習の中心にするよう配慮している。その他、コミュニティースクールでは生活技術の訓練、コミュニティー住民による学校運営への参加が強調されている。

コミュニティースクールで教える教員はUNICEFが独自に作成したActivity Based Training Workshopの手法によって訓練している。特に、クラス経営やどのように楽しく学ばせるかに関する訓練を実施している。受講者は当初は教員やソーシャルワーカー等であったが、UNICEFの手法がエジプト国政府によって受け入れられるに従い、現在ではインスペクターや教育省職員等も学んでいる。

(3) 世界銀行

世界銀行が基礎教育分野を対象として行っているプロジェクトはBasic Education Improvement Project(BEIP)及びEducation Enhancement Program(EEP)である。

1) BEIP

BEIPは、教育のアクセスの改善及び公正性の向上を目的とした学校施設建設・維持管理、教育の質的な向上を目的とした現職教員研修制度の強化、教育省の組織能力の向上を図るための教育省職員に対する研修の実施やEducation Management Information System(EMIS)の整備、その他の関連する教育政策研究、といったコンポーネントによって構成されている。BEIPの総予算額は約7,400万USドルであり、その75%近くを学校施設建設が占めている。学校施設は、本調査時までには159の学校が建設されており、最終的には260の学校が建設される予定である。残りの予算は、学校施設建設以外のプロジェクト、例えば教員研修や学習用教材の供与などの用途に用いられている。

2) EEP

EUとのCo-financeで行うEEPは、ニーズを基準にしたスクールマッピングと学校建設による教育アクセスの改善、新規教員養成及び教員再教育制度の再編強化による教育の質的向上、学校建設プログラムの見直し、教育省職員に対する訓練実施等による教育効率性の向上を目的としている。EEPでは、教育省内にProgram Planning Management Unit (PPMU)を設立し、ここで毎年の活動計画(Annual Work Plan)を作成、この計画に基づいて毎年の活動が実施されることになっている。また各県レベルにおいてもLocal PPMUが設立され、これらのPPMUで地域レベルの詳細な活動計画が策定・実施されることになっている。

特に今次調査と関連する学校教育の質的向上を目的としたプログラムでは、現職教員研修制度の改革、遠隔教育の活用など教育技術の活用による学校及び教室の効果的な活用、児童の学習達成度評価と教員、校長の業績評価との関連強化、ベテラン教員の活用、新規教員養成制度の強化等がアプローチとして考慮されている。加えて学校教育の質的向上に大きな影響を与えるとして学校長2万5,000人に対する研修の実施も計画されている。

(4) USAID

教育分野におけるUSAIDの協力は女子教育及び英語教育が中心であり、約1年半あまりの調査を経て策定された「Basic Education Improved to Meet Market Demand」と呼ばれるプロジェクトを実施する予定である。このプロジェクトは、初等教育の質的向上を図るためのモデル学校、英語教員に対する研修の実施、市場の需要に合致し得る初等教育の強化、という3つの主要コンポーネントからなっている。

教育分野の質的向上に関する活動は、コミュニティースクールの建設・運営(New School Program)、女子児童・生徒に対する奨学金の支給、ノンフォーマル教育の実施、マスター教員のアメリカ(California State College)における研修プログラムの実施(Master Teacher Exchange Program)等によって構成されている。

このうち教員研修については、地域の教育学部をプログラムに加えることによって(例えばプログラムのモニタリング等)その効果がIn-serviceとPre-serviceの双方に及ぶように工夫しているとの説明であった。訓練対象の教員は80人であり、アメリカで研修を受けた後各地域の学校でMaster Teacherとして近隣校の教員を指導することが期待されている。また、帰国後5年間は教職を続けることが求められている。

英語教員の研修プログラムIntegrated English Language Program II(IELP II)は、現職の英語教員、将来の英語教員、教育省職員及び民間教育部門の人々の英語能力の向上を目的に、教育省教員研修部(GDIST)をカウンターパートとして技術協力が実施されている。このプログラムは、USAIDによって訓練されたMaster TrainerがTeacher Trainerを訓練し、Teacher TrainerがTeacherを訓練するシステムであり、現在までに約1万人が受講している。

第5章 理数科教育(初等教育)の現状と課題

5 - 1 現 状

(1) 子どもの学習状況(学力)

これについては明確な情報を得ることができなかった。日本における文部省の全国調査(実施状況調査)に相当するものは行われていない。なお、国立試験・教育評価センター(NCEEE)の所長によれば、各学校で行うテスト(その問題は教育省が作成する)の基本的な方針は定めているとのことであった。また、各訪問先で「子供の成績はよいか」との質問に対しては、ほとんど回答を得られなかった。学力の問題に対するエジプト国の関心は高くないとも考えられる。

(2) カリキュラム基準

算数・理科での指導の目標及び内容(カリキュラム)の基準作成方法や所在について調査した。その詳細は「付属資料10. 調査協議記録」のとおりであるが、実際の資料を入手することは困難であった。基準を改訂する時期等も明確ではない。

(3) 教科書

算数・理科の教科書は、それぞれ1種類がカリキュラム教材開発センター(CCIMD)によって作成されている。実際の教科書を見ることで、各学年の指導内容を調査することは可能と考えられる(しかし、実際に教科書を入手するのは容易でない状況である)。使用言語はアラビア語であるが、一部に英語版の教科書が見られる。

(注：実験学校での授業に用いられるものと思われる)

(4) 学習指導上の問題点

これについて、各訪問先では、1クラス内の子供の人数の多さをあげていた。我々が参観した授業の学級では、70人近くの子供がいた。教師やインスペクターからは、授業中にひとりひとりの子供をよく見て対応するようにしているとのコメントがあった。

(5) 指導方法や教材の開発

参観した授業では、教師からの一斉授業が行われていた。算数では、円の性質を調べる教具が使われ、理科では実験器具やコンピューターが使われていた。

訪問先の1つ(ポートサイドの小学校内にある理数科センター)の担当者からは、グループ別学習による指導の工夫や新しい教材の実際例を示してもらった。

(6) 教員研修

これについて、実施の状況は付属資料12.のとおりである。研修の内容は、各教科の専門的知識を得ることが中心であり、指導方法の工夫についても若干は触れるようである。

5 - 2 課 題

エジプト国の理数科教育(初等教育)の質的向上を図るには、次のような課題がある。

- (1) 全国的な学習状況(学力)の調査を行い、最低限必要な学習内容が子供にどれほど身についているか、問題点は何かを明らかにする。
- (2) 全国的なカリキュラム基準の作成や改訂の手順を明確にする。また、カリキュラム基準の国際比較などを通じて、改善を図る。
- (3) 教員研修(新人並びに現職)により、指導方法や教材の開発を進める。

上記の課題(1)-(3)については、日本の経験、技術を応用する可能性が高いと考えられる。

第6章 初等教育における教員の現状と課題

6 - 1 教員の現状と課題

(1) 校舎建設と教員数増大の必要性

エジプト国における小学校の教員数はムバラク大統領の教育重視政策のもとで年々増加をみせ、1998 / 1999年における人数は付属資料6 . のようになっている。この人数を1990 / 1991年と比べると、数で4万1,472人、率で15.2%の増加となる(「ムバラクと教育」1999)。

これを中学校26%、普通高校66.8%という教員増加率に比べると、学校間で大きな差があるうえ、小学校教員の増え方が甚だしく少なく、遅れているといわざるを得ない。このことはエジプト国の学校教育における小学校段階への関心が小さいことを示しており、長年課題とされている小学校教員の慢性的不足状態があまり改善されていないことを物語っている。今回訪問時に教育省シャラビー第一次官は、エジプト国側がたとえ1,000校の学校を建てたとしても、前述程度の小学校教員増ではとても教員不足が解消に向かいつつあるとは考えがたいと述べていた。エジプト国の小学校教員の現状を考える前提として、校舎建設と教員数の大幅増員を当面の重要課題として認識する必要がある。

(2) 小学校教員を取り巻く階層制

まず初めに、小学校における教員の複雑な階層階級的構成が、学校運営に支障を生じさせていることに、留意する必要がある。こうした職員構成は学校運営、授業及び学級指導にとって円滑というよりむしろ、マイナス要因となりかねない。その理由は第1に若い教員たちの自主的かつ主体的な教育活動を抑制しがちであるからである。小学校における全教員のうち、30万799人が直接指導にあたる教員であり、そのなかで教諭は84.7%を占めている。にもかかわらず毎時の授業は15%ほどの上席または主任上席教諭の強い指導に従う組織になっている。このような過度な指導は教諭の教育活動に対する意欲を減退させていると考えられる。

第2は管理職員の複雑で重疊的な構成である。給与と待遇改善に狙いがあるにせよ、あまりに多人数が1学校内で権限を分任し、学校運営を複雑・多元化・硬直化させている。そして第3はこれら管理職員と児童を直接指導する教員の階層関係に根ざす弊害を指摘することができる。前者は全小学校教員の4.4%にすぎないが、ピラミッド型のこうした階層が教育の発展を少なからず阻害しているものと考えられる。

(3) 教員の低給与と社会的地位

小学校の教員の低給与は社会的な問題になっている。現状では、国の教育予算の70～80%は教員給与で占められており、今後容易に増額される気配はみられない。ちなみにUNICEF

世界教育白書1999の巻末にある経済指標では、エジプト国の1996年の1人当たりGDPは1,080USドル=約11万円であり、それと比べると小学校教員の給与年額2,500LE=7万5,000円は平均よりも低いことがうかがえる。

このような低給与では教員だけではとても生活していけないため、ほとんどの教員は副収入を得るためのアルバイトをしている。マグムーアと呼ばれる有料補修授業がその代表例である。これが半ば学校の正課授業の延長ないしは一部になっているところに深刻な問題が生じている。アルバイトにはげむ教員の姿は生徒の父母をはじめとする教員への社会的評価を厳しいものにしてしまっている。

6 - 2 教員養成の現状と課題

(1) 新制度における教員養成

1988年の教育省令で小学校教員養成は国立大学の教育学部で行われることになったため、これまでに12国立大学(分校も含めると23校)の教育学部に小学校教員養成コースが設置された。エジプト国の教員養成は日本のように教員採用試験によるのではなく、大学の教員養成課程を卒業した者が順次採用される形となっている。

教員養成課程では、小学校1～3年生を担当する教員(学級担任:言語と文字、算数、宗教を主要な科目とする)と4、5年生を担当する教員(教科担任)に分かれる。Preparatory School(中学)と高等学校教員は各地の大学の一般の学部卒業者(学位を有する者)で教員を志望し、さらに1年間教育学部で教育専門科目を履修し、加えて1年間の現場実習を終えた者が順次採用される。さらに教育学部で養成できない教科教員は特殊教育学部で養成される。彼らは幼稚園、小学校(英語、One-classroom School)、芸術、家政、体育科、障害児教育等の教員である。

(2) 教員養成と現職教員との関係

エジプト国の教員養成と現職教員の間に深い隔たりがあることは、1998年のJICA在外専門調査員の報告書にも記されているが、この問題は日本の教育系大学でも同様に提起され、その克服に半世紀を費やし、今なお宿題として負っている問題である。とはいえいくつか課題を解決してきた日本の立場からエジプト国の教員養成(大学)をみるならば、以下の点があげられる。

1) 教育の研究分野で実践を軽視した理論研究は成り立たない。大学の教官はどうしても理論研究に偏り、現場の悩みから遠ざかり、学生への授業も自分の研究分野に限ってしまおうとする。理論と実践を結びつけるのは困難なことであっても、その努力をしないとエジプト国の教育は進歩していかない。

- 2) 教育学を組み立てる現行の研究体系、授業の仕組みを整理整頓して課題に取り組むべきである。
- 3) 教科教育学を位置づける(教育学先行では、教科教育学はみえてこない。学校現場をしっかりと踏まえた教科教育学を根づかせる)。
- 4) 専門教科の研究が教育現場とどのように関連するのか、それを求めるのが教育学部における専門教科の教官の仕事である。

以上の点を見直して、大学教育学部における教員養成プログラムを見直してみることが大切である。

6 - 3 現職教員研修の現状と課題

エジプト国の現職教員研修は教育関係の多種多様な機関で行われている。

分類方法によっていかようにも分けられるが、研修実施機関別という観点で考えると、大まかに分けて、教育省各関係機関によって行われる研修と、各県教育局・地区教育事務所が行う研修、ビデオ・カンファレンスを用いた遠隔地研修に分類することができる。

(1) 教育省関係機関による研修

教育省教員研修部(GDIST:本部・9支所)は教育省内の公的な教員研修機関として位置づけられているが、裨益対象層が実際の教師でなく、彼らの指導をするインスペクター中心であること、その他予算規模・職員構成など研修の量的・質的側面、また教育省内の1組織という他機関との位置づけとの違いなどからみて、教員研修部がエジプト国における教員研修の中心的機関であるとは考えにくい。むしろ教育大臣に直接つながり、教育省からは独立した立場を有する各教育機関がカリキュラム改訂、新規教材の作成、教育評価の見直しなどに伴い、積極的に研修を行っている。筋道からいえば、初等教育を担当する部局である教育省一般教育部が全体の研修を管理・把握する立場と想定されるが、実際には、その機能を教育省本省は持ち合わせていない。

(2) 県教育局による研修

エジプト国には地方行政単位として27の県が存在する。教育大臣の直接の命令系統の下に、各県には地方教育行政単位として県教育局が、またその下にはいくつかの地区教育事務所が置かれ、各学校は地区教育事務所の管轄下に置かれる。

各県教育局・地区教育事務所で行われる教員研修は以下のとおり2種類ある。1つはGDISTによる中央研修(本部・各支所)を受講したインスペクターが講師となって、担当地区

の学校の教科主任、一般教員(各学校2名ずつ)に対して行う研修である。これはGDISTの研修で得た内容を地区レベルで徹底するために行われる。場所は県教育局、地区教育事務所または場所のない時はGDISTの支所を使って行われる。もう1つは地区レベルの日常的な研修(研究協議)である。これはインスペクターが各学校を巡回指導した後に、各学校から代表者が集まり、教師が授業で直面する問題について話し合うものである。場所は地区教育事務所であったり、各学校であったり、特定はされていない。

以上をまとめると、地方では県教育局・地区教育事務所を単位として、そこに所属するインスペクターの体系が、一般教員に、日常的にも研修のうえでも大きな影響力を与えている。このようにしてみると、具体的な指導法、授業のなかで教師が直面する問題の解決方法は日常的な巡回指導とその後の研究協議(研修)で議論されていることがわかる。なお、1996年の小島喜孝北海道教育大学教授の報告書にも「インスペクターによる学校訪問という伝統的手法に基づく地区レベルの定期的教育指導技術(授業改善の研究協議、模範授業が、現場教員の抱える教育力の問題を前進させるうえで注目に値する」と記されている。

(3) ビデオ・カンファレンスによる遠隔地研修

上記以外では、近年教育省内に本部事務所を構える技術開発センター(TDC)の所管する全国各地のビデオ・カンファレンスを用いた遠隔教育研修が、教育現場へのテクノロジー導入というエジプト国政府の政策的後押しを受け、拡大している。しかし、TDCはこうした遠隔教育機器の導入・管理が主要な業務であり、研修の実施推進機関という意味合いは薄い。したがって実体上は上記の各教育関係機関が各自の研修施設とあわせ、全国にあるビデオ・カンファレンスを利用し、研修を行っている。

6 - 4 我が国の経験と技術(エジプト国への応用可能性)

大学での教員養成の実態については、今回の調査では十分な調査ができなかった。しかし、学生数に対する教官数の不足は既存資料からも明らかであり、教育学部教官の充実は将来の教員の質の向上にかかわる重大な問題である。

教員養成授業科目の内容は現職教員研修内容の基礎とならなければならない、教育学部の授業内容と現職研修は発展的連続性が保たれることが望ましい。JICAチーム派遣「小学校理数科授業改善」により作成される教師用ガイドブックはこの兩者をつなぐものとしても有益であろう。ただし、エジプト国の教育に適合する部分と不備な部分を日本・エジプト合同の研究で明らかにし、ガイドブックのアラビア語版を作成する手順が不可欠である。

第7章 エジプト国側の組織体制と実施上の留意点

7 - 1 エジプト国側関係機関の実施体制

教育省関係機関は付属資料2 . のとおりである。各関係機関がそれぞれの役割に応じた活動を行い、教育大臣並びに教育省に提言する機能を担っていて、教育省の直接の管轄下には置かれていない形となっている。したがって教育大臣に諮問されるそれぞれの機能ごとに、非常に強い縦割り型であるのがエジプト国の教育行政の特色である。この関係機関を連携させ、協力関係を築いて事業を実施するためには、教育大臣以外に全体を統括・命令できる存在がないのが現状である。

教育省各関係機関の概略は以下のとおり。

(1) 教育省一般教育部

エジプトの教育行政全般、地方教育行政を管轄する。ただし、エジプト国では、教育省以外の教育大臣直結の機関が下記のとおり複数存在し、それぞれの機能に応じて活動を行っていることから、教育大臣と直轄の関係機関の力が強く、教育省自体としては教育行政全体に関する強いマネジメント能力を有していないのが現状である。2000 / 2001年の教育予算は182億4,307万5,400LE。

(2) 教育省教科カウンセラー

視学官(インスペクター)体系の頂点に立ち、カリキュラム改訂、教科書作成協議、教員研修等、教科指導に総合的に関与する。教育省に属するが、次官の下にあるのではなく、教科教育について大臣が直接諮問する形となっている。

(3) 国立教育開発研究センター(NCERD)

教育政策とカリキュラムにかかわる調査研究を行う。実際の教育政策や教育活動に役立つ研究をすることを目的とし、action researchを中心に活動を行っている。対象は大学前教育で、研究の中心は小・中学校教育である。

教育省からは独立し、大臣に直結した組織。建物はカイロ市内でカリキュラム教材開発センター(CCIMD)と同じビルにある。地方に支所はない。ナディア所長のもと、カリキュラム部、計画部、政策部、技術教育部、教育情報部、教育活動部の6つの部を有する。研究員は各部門合計で百数十人程度。

(4) 国立試験・教育評価センター(NCEEE)

主要機能は以下のとおり。

- 1) 学校についての全般的な評価を行う。
- 2) 評価用のガイドブック(例:児童の自己評価ガイド)を作成する。
- 3) 試験に盛り込む項目を規定する(試験自体は教育省が作成し、NCEEEは試験の作成方法につき、教育省に助言する)。

教育省からは独立し、大臣に直結した組織。カイロ市郊外に位置する。ソリマン所長のもと、5つの部(試験開発部、研究部、訓練・普及部、運営・情報部、評価部)から構成される。常勤職員は50~60人程度。

(5) 教育省教員研修部(GDIST)

1952年設立。GDISTの行う教員研修は教育省教科カウンセラー、教育学部の教授、出版社等からなるNational Conferenceで専門的見地からの査定を受けて、企画・立案される。本部の理数科スタッフは理科4人、数学1人。研修の主な対象者は上席教諭や一般教諭に指導を行う立場にあるインスペクターである。研修内容はトレーナーである彼らの指導方法を向上させることを意図したものとなっている。週に1回6か月間程度行われる。

組織上教育省教育サービス部のなかに位置づけられる。ソライヤ所長のもと、職員数は本部・支所合わせ284人。本部(カイロ市内)で、研修の企画を行う。9つの支所(カイロ、タンタ、アシュート、ザガジーク、ポートサイド、ケナ、アレクサンドリア等)を有し、全国27県を分担する。研修実施予算は年間20万LE(約600万円)。ただし、参加者の旅費、宿泊費は各県教育事務所が負担。

(6) カリキュラム教材作成センター(CCIMD)

1988年設立。カリキュラム改編、新教科書、学習帳、教師用指導書作成に関する業務及びその講習会を実施する。講習会の方法は従来全国各県のトップリーダー(指導主事)を同センターに集める伝達講習会であったが、1997年以降、遠隔地研修システムを活用し、遠隔研修会を採用するようになっている。

教育省からは独立し、大臣に直結した組織。建物はカイロ市内のNCERDと同じビル、支所はない。コジャック所長(ヘルワン大学教育学部教授を兼務)他スタッフ70~80人。

(7) 技術開発センター(TDC)

教育省内の本部に遠隔地研修システム(ビデオ・カンファレンス)を有し、教育工学をハード

面から支援する。本部事務所には、遠隔地教材作成に関する蔵書、ビデオ等を集めた資料室、コンピューター20台の教材用ビデオ作成室、CAL用CD制作室2部屋(Mac約80台、Windows約80台)がある。

(8) 県教育局・地区教育事務所

地方教育行政の単位。エジプト全国で27県。地域の学校、教師及び生徒を管理・掌握する。ポートサイド県の小学校の場合、理数科関係で視学官(上級、一般含め)38人、教師(上席、一般含め)が572名在籍する。県教育局の教員研修部では、校長等の管理職への昇任研修、一般教師向けの研修が実施されている。

7 - 2 実施上の留意点(チーム派遣及び無償資金協力との関係)

チーム派遣「エジプト小学校理数科授業改善」のカウンターパート機関である国立教育研究開発センター(NCERD)のナディア所長によれば、現在作成中の教師用ガイドブック(ドラフト)を教育大臣に提示したところ、教育省における教科別の責任者であるカウンセラーからのコメントを求めるように指示があり、彼らの所見を求めている。このほど、学校レベルでの試用・修正が必要だが、基本的な内容についてはおおむね妥当との回答があったとのことであった。教師用ガイドブックが教育省内での承認に向けた措置を講じられていることについては、望ましい方向にあるものと考えられる。

同所長によれば、大臣の判断次第では、テキストや教材に関する唯一の認定機関であるカリキュラム教材開発センター(CCIMD)を通さず、同ガイドブックを発行できる可能性もあるとのことである。また同ガイドブックに関する研修についても、専門家を揃えているNCERDが実施するのがふさわしいとの考え方を崩しておらず、プロジェクト方式技術協力が他の部局・センターとの間で実施された場合に、同ガイドブックをどのように活用できるかについては明らかになっていない。

なお、チーム専門家派遣に関する日本側関係者によれば、同ガイドブックは、現行カリキュラムに基づく教科書の教師用解説書としての内容と、現行のカリキュラム・教科書内容では不十分と考えられる部分を内容的に補足している部分があるとのことである。ただし、成果品としては、ガイドブック(ドラフト)という形でしか存在しないため、内容に盛り込まれた基本的な考え方や現行教科書のどのような点に問題があると分析されたのか、その過程を知ることは必ずしも容易ではない。今後、プロジェクト方式技術協力による協力が開始された場合に、同ガイドブックを活用しようとするれば、ガイドブック本体にもまして、同内容に結実された考え方や分析を日本側関係者の財産として継承していくことが重要と考えるので、関係者が共通可能な形で、検討や編集のプロセスが残されることが望ましい。

また、エジプト国側から要請されている小学校建設にかかる無償資金協力事業との連携については、今回調査を行った教育省関係機関から学校建設を伴うプロジェクトの具体的要請があげられなかったことから、無償資金協力との連携にこだわらず、技術協力としての実施可能性をまずきちんと見極める必要があるとの認識している。

第8章 今後の検討ポイント

(1) プロジェクトが取り組むべき課題

教育の質の向上については様々な角度からの見方が可能であり、エジプト国側(シャラビー次官等)からは、日本語教育を含む日本型の実験校の設置、コンピューターを導入した教育手法、能力のある児童・生徒ための教育についての関心なども述べられた。

これに対して調査団は、すべての小学校児童が一定水準の学力を満たせるようになることが、教育行政の保証すべき最低限の教育の質であるとの考えを示し、我が国の経験からも初等教育を通じた国民全般の能力の向上が社会経済の発展の源であることを強調した。

プロジェクトが開始された後になって、めざすべき教育の質の考え方について関係者の間で相違が生じないように、あらかじめ具体的な目標設定を行うことが肝要であると考えられる。この意味で、協力コンポーネントに学力評価調査を含めることは有意義と判断する。

(2) 各コンポーネントごとの協力の可能性・内容

エジプト国側から協力のコンポーネントが提示されたことを受け、日本側として各コンポーネントに対してどのような内容の協力が可能であるか、日本の具体的な支援体制のあり方を含めながら検討し、エジプト国側に対して技術的な提案を行っていくことが必要になるものと考えられる。

なお、コンポーネントが複数にわたっていることは、我が国が負うインプットへの圧力になることは事実であるが、生徒レベルの「結果重視」の方向性からは複数のアプローチが必要になること、また教育省の体制が脆弱ななか、特定の部局・センターのみと協力関係を結ぶことは、それだけリスクも大きくなることから、柔軟なプロジェクト運営が可能となるように複数の協力相手を確保しておくことが必要と考えられる。

ただし、関係する各部局・センターはそれぞれの内部で担当業務が完結するよう配慮することが肝要であり、日常業務のなかで相互に連携するようなあり方は避けるべきである。

(3) ローカル・リソースの活用

本調査団は、カイロ市内及び地方(ポートサイド)の県教育局関係者及び教員等と直接意見交換する機会を得たが、責任者のレベルにおいても英語能力にはかなりの制約があることが確認された。公文書はすべてアラビア語で作成されており、日本人専門家が現場レベルに出て活動することの大きな支障になるものと考えられる。

また、想定されるプロジェクトでは、教育省の複数の部局・センターとの協力関係を結んでいくことが予想されることから、通常のプロジェクト以上に専門家チームとしての調整能力が

求められることになる。

以上の2点を勘案すると、本邦派遣の専門家のみならず、現地の人材(例えば大学関係者など)をローカルコンサルタントとして積極的に活用することにより、日本人専門家の活動をカバーしていくなどの方法を検討することが重要と考えられる。